

平成 27 年度税制改正事項等に関する  
海事振興連盟正副会長・顧問会議への対応について

日本船主協会

超党派の国会議員等で構成する海事振興連盟は、平成 26 年 5 月 28 日、平成 27 年度税制改正事項等に関する正副会長・顧問会議を開催し、当協会を含む関係団体から要望ヒアリングを行った。

当協会からは朝倉会長が出席し、当協会の税制改正要望のうち、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本船舶 18%、外国船舶 16%）の延長」および「外航船舶に係る固定資産税の特例（課税標準の軽減：国際船舶 1/18、外航船舶 1/6）の延長」の 2 項目について、わが国海事クラスターへの影響も踏まえて、その特例の必要性を説明し延長を強く要望した。

今後も朝倉会長が中心となり関係方面に働きかけを行っていく。



説明する朝倉会長



正面左奥から順に野田毅顧問、衛藤征士郎会長、高木義明・金子一義・松本剛明各副会長

以上